

2 行財政改革実行プランの着実な推進

本県では、平成16年2月に策定した「福井県行財政構造改革プログラム」（推進期間：平成15年度～18年度）に基づく行財政改革を推進し、職員数の削減や事務事業の見直し、外郭団体の統廃合などの取組みにより、健全財政を維持するための数値目標を達成してきたところですが、本格的な地方分権が進む中、国から自立した財政構造を確立するためには一層の行財政改革が必要であり、平成18年3月、同プログラムに掲げた内容を上回る目標とそれを実現するための取組項目を示した「行財政改革実行プラン」（推進期間：平成17年度～21年度）を策定し、引き続き、行財政改革を推進しています。

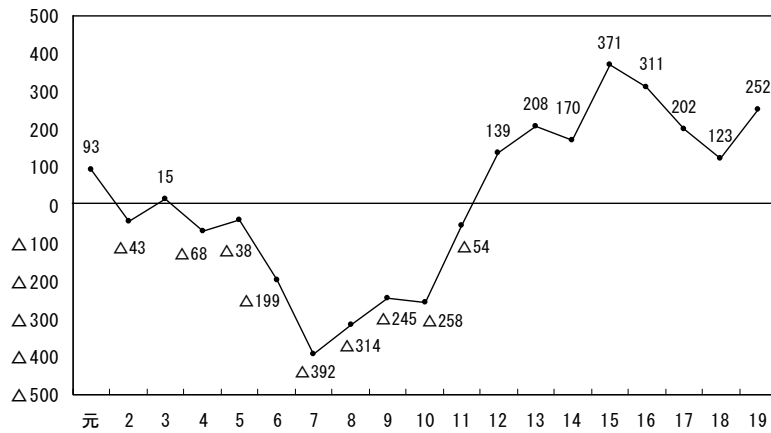
「行財政改革実行プラン」の概要および同プランに掲げる目標数値の19年度当初予算編成時の状況は、次のとおりとなっています。

行財政改革実行プランの推進状況

項目		行財政構造改革 実行プランの目標	平成19年度 当初予算
基金	残高	165億	262億
	取崩額	85億	60億
財政指標	自主財源比率	40%以上	45.5%
	経常収支比率	95%以下	94.0%
	起債依存度 (臨時財政対策債・豪雨災害対策分を除く)	10%以下	7.5%
	起債制限比率	15%以下	13.0%
	プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	黒字を維持	黒字

※プライマリーバランス＝借入金の償還金－借入金

プライマリーバランスの推移



用語の解説

基金

各種の目的のために資金を積み立て、運用するために条例により設置されており、本県では、予測できない収入の減少や支出の増加に備えるための積立金である「財政調整基金」、県債の返済を計画的に行うための積立金である「県債管理基金」、個性豊かな社会資本の整備を計画的に行うための積立金である「地域振興基金」の3基金を、毎年度の財源不足を補う財源として活用しています。

プランでは、この3基金の残額についての目標値を設定しています。

自主財源比率

国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）に対し、県が自主的に収入し得る財源を自主財源といい、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金、繰越金等があります。自主財源比率は、歳入全体に占める自主財源の比率をいい、これが高いほど、自主的な財政運営ができます。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表す指標であり、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するために用いられています。

起債依存度

各年度における一般会計の予算規模に対する県債発行額の割合のことを言います。

起債制限比率

県の借入金による財政依存度を判断する指標の一つで、3か年の平均値が20%以上になると県債の発行に制限を受けることになります。

プライマリーバランス

県債の返済額を除いた歳出と、県債の借入額を除いた基礎的財政収支であり、借入額が返済額より少ない場合は黒字となり、県債残高が減少していきます。